



NEXUS

2024
No.755

11

「NEXUS (ネクサス)」とは、ラテン語で“結びつける”という意味で、会員組合はもとより、中小企業の方々、関係機関等との結びつきを緊密にしながら、ご活用頂ける情報誌をめざします。



CONTENTS

- | | |
|---|--|
| 01 ●Opinion
「木材業界の動向と今後の展望について」
岩手県木材産業協同組合 理事長 日當 和孝 | 08 組合まつり in TOKYO～技と食の祭典!～開催 |
| 02~13 ●主要記事 | 09 中小企業組合士養成講習会 開催
岩手未来づくり機構 第2回ラウンドテーブル開催 |
| 02~03 第76回中小企業団体全国大会(福井大会)開催 | 10 イーハトーヴ協創ラボ開所記念シンポジウム 参加報告
岩手県地方創生起業支援金(2次公募)採択発表 |
| 04 エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査結果(抜粋) | 11 中央会が支援した会員組合をご紹介します |
| 05 人材採用・育成・働き方改革推進セミナー開催 | 12~13 会員組合トピックス |
| 06 インボイス制度フォローアップセミナー開催 | 14~15 ●岩手県内中小企業の景況(9月) |
| 07 外国人雇用セミナー 開催
本会・組合関係受章者のご紹介 | 16 ●中央会Information
新春中央会トップセミナーのご案内 |

岩手県中小企業団体中央会

<https://www.ginga.or.jp/>

「木材業界の動向と今後の展望について」

岩手県木材産業協同組合

理事長 日當 和孝



岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆様には、平素より当組合の運営並びに事業の推進につきまして、格別のご指導、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

また、本年9月20日に開催された第49回中小企業団体岩手県大会の席上において、当組合が岩手県知事様から岩手県商工観光業表彰の栄に浴することができました。ひとえに今日まで多くの方々のご指導の賜物と衷心より感謝申し上げます。

さて、岩手県の森林は、北海道に次いで全国第2位の面積を有し、戦後に造林されたスギ、カラマツなどの人工林が本格的な利用期を迎えており、木材利用の促進が喫緊の課題となっています。

しかし、人口の減少に加え、建築資材の高騰等により木材の需要に大きな影響を及ぼす新設住宅着工戸数が減少傾向にあり、業界を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあります。

また、この数年、全国各地で局地的大雨、集中豪雨などによる自然災害が頻発し、地球温暖化、気候変動への対応が注目されているなか、森林の役割や木材利用の重要性が益々高まっています。

「2050年カーボンニュートラル」、「脱炭素社会」の実現に向けて、木材を利用することは、「伐って、使って、植えて、育てる」という森林資源の循環利用を進めるうえで、大変重要となっています。

このような中、国では令和3年10月に、これまでの法律の題名を「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に変更し、木材の利用の促進に取り組む対象が、公共建築物等から民間建築物を含む建築物一般に拡大され、これにより、民間建築物についても木造化が進み、脱炭素化社会に向けた大きな取り組みとなることが期待されています。

今後、会員の皆様が、事務所、店舗、工場等の新築、リフォームをする場合は、是非、県産木材を活用した木質化を図っていただきたいと思います。

コロナ禍の影響で発生したいわゆるウッドショック等により輸入木材の供給不安が顕在化し、国産材供給に対する期待が以前にも増して強くなってきており、高品質な県産木材の安定的な供給が、木材業界の責務であると改めて考えています。

今後につきましても、木を暮らしに取り入れる、建築物を木造・木質化するなど、木の利用を通じて持続可能な社会へチェンジする行動「ウッド・チェンジ」に呼応し、多くの方々に木の優しさ、温もりを感じていただくよう、県産木材の利用促進に取り組んでいきます。

第76回中小企業団体全国大会（福井大会）開催

10月24日（木）、福井市のフェニックス・プラザを会場に、第76回中小企業団体全国大会が開催されました。今大会のテーマは、『つながる ひろげる 連携の架け橋 ～幸せ紡ぎ 新しい未来へ～』です。全国の中小企業団体関係者が一堂に会し、その決意を内外に表明するとともに、政府等に対して中小企業の実情と振興施策を訴え、組合等の連携組織を基盤とした中小企業の持続的な成長と豊かな地域社会の実現を図ることを目的とし、全国の中小企業団体関係者約2,000名が参集。本県からは、小山田会長はじめ25名が参加しました。

開会にあたって、森洋 全国中小企業団体中央会会長が挨拶を述べた後、稲山幹夫 福井県中小企業団体中央会会長、中村保博 福井県副知事、西行茂 福井市長が開催地・歓迎の挨拶を述べました。続いて、来賓より、関根正裕 株式会社商工組合中央金庫代表取締役社長が現地にて、武藤容治 経済産業大臣、福岡資麿 厚生労働大臣はビデオメッセージにて祝辞を述べられました。

議事では、はじめに前回（第75回大会）の決議経過報告について、佐藤哲哉 全国中小企業団体中央会専務理事より説明。国等への要望活動により実現された決議事項として、①中小企業向け賃上げ促進税制の適用期限を延長、要件緩和、拡充 ②観光・イベント関連業等へ強力かつ長期の消費、需要喚起、誘客促進等支援を挙げました。一部実現・未実現の議決事項に対しては、完全実現に向けて継続して働きかけを行っていく旨の報告がありました。

続いて今年度の要望事項に関する議案として、中小企業・小規模事業者を取り巻く状況は、少子高齢化の進行、人口減少地域の増大などの社会経済の構造的な課題に加えて、度重なる自然災害の発生、国際情勢の緊迫化や円安の進行によるエネルギー・原材料価格上昇、人材不足による人件費上昇等の厳しい状況の中で、最低賃金の大幅な上昇とそれに伴う就労調整の激化や社会保険料を加えた公的負担の増加、後継者難による事業承継懸念、DXやGXへの対応など、課題が山積していることから「急激な事業環境変化への対応、経営課題解決に向けた支援の拡充強化」「成長促進、持続的発展に向けた支援の拡充強化」「人材育成・確保・定着対策」「中小・小規模事業者配慮した働き方改革と社会保険制度の構築」「中小企業金融施策の拡充」「中小企業・組合税制の拡充」など14項目が決議されました（重点事項は次頁に掲載）。

決議に際し、櫻井一郎 熊本県中小企業団体中央会会長が意見発表を行い、満場の賛同にて採択されました。



開会挨拶をする森洋全国中央会会長



開催地挨拶をする稲山幹夫福井県中央会会長



ビデオメッセージで祝辞を述べる武藤容治経済産業大臣



ビデオメッセージで祝辞を述べる福岡資麿厚生労働大臣

また、本大会の意義を内外に表明するため、若山健太郎 福井県中小企業団体青年中央会会長が「厳しい経営環境を克服するために一步でも力強く前進すべく、中小企業組合等連携組織の強みを最大限に発揮し、積極果敢に行動することを決意する」と大会宣言を高らかに宣し、満場の拍手のもと採択されました。併せて大会記念表彰（優良組合43組合、組合功労者72名、中央会優秀事務局専従者25名）が行われ、本県からは、優良組合として両磐一関トラック事業協同組合（三浦敏 理事長）、組合功労者として太田代武彦氏（岩手県セメント卸協同組合／盛岡生コンクリート卸商協同組合 理事長）が表彰されました。次年度の第77回中小企業団体全国大会は、令和7年11月12日（木）に広島県において開催されることが正式に発表され、伊藤學人 広島県中小企業団体中央会会長から次期開催地会長挨拶が述べられました。



表彰される両磐一関トラック事業(協)三浦理事長 (写真中央)

※岩手県の受賞組合及び組合功労者※

優良組合 両磐一関トラック事業協同組合
(三浦 敏 理事長)



組合功労者 太田代 武彦 氏
(岩手県セメント卸協同組合 理事長
盛岡生コンクリート卸商協同組合 理事長)



第76回中小企業団体全国大会決議【重点事項】

約3万の中小企業組合等
約225万の組合等所属中小企業者
全国中小企業団体中央会

背景・目的

- 度重なる自然災害の発生、国際情勢の緊迫化、エネルギー・原材料価格の高騰、人件費上昇等により引き続き厳しい経営環境にある中、十分な価格転嫁が進まず、賃上げや設備投資の原資確保に苦しみ中でのコスト高、既往債務返済のための資金繰り、後継者不足等、事業の継続が難しくなる事業者も増えるなど中小企業・小規模事業者の経営課題は山積している。
- 中小企業・小規模事業者が難局を乗り越え、地域経済を支え続けるためには、事業者やそれらが協同して経営資源を補充・補強し合う組合等に対する国等からの支援策が不可欠である。
- 物価高で困窮する中小企業・小規模事業者が安心して事業と雇用が継続できる環境の整備や取引適正化への支援、事業者の実態に即したDXやGXの推進、事業再構築や生産性向上の支援等をこれまで以上に、持続的な成長、豊かな地域経済社会の実現に向け、全国約3万の組合等からの生の声を踏まえた本決議事項の実現を国等に強く求める。

I. 中小企業・小規模事業者等の環境変化対応、成長促進支援等の拡充

1. 急激な事業環境変化への対応、経営課題解決に向けた支援の拡充強化

- (1) 適正な「マークアップ」率確保・向上しやすい環境醸成のための総合的な支援策の実施
- (2) 国主導による下請取引環境の改善や商價調の適正化、健全な経営環境の構築・整備、支援策の拡充・強化
- (3) 施策の総動員による、業績の改善・向上を伴う賃上げ原資の確保に向けた環境整備、支援策の強化・拡充

2. 成長促進、持続的発展に向けた支援の拡充強化

- (1) 「ものづくり補助金」の長期的・安定的な継続、要件緩和、手続き簡素化、地域事務局予算の増額
- (2) スタートアップ活動に対する支援強化、特区の指定等による持続的な経営実現の後押し

3. 中小企業団体中央会の支援体制・予算の抜本的拡充、中小企業組合制度の活用拡充・運用改善

- (1) 組合の新規設立促進、連携組織の挑戦への伴う支援を推進する中央会の事業費の十分な確保
- (2) 組合等連携組織に対する支援策の強化、各種施策等の有効な推進主体としての積極的な活用

4. 強靭かつ活力ある地域経済社会の実現、持続可能な地域振興

- (1) 能登半島地震におけるなりわい再建、商店街への各種補助金の要件緩和、手続き簡素化
- (2) 組合等連携組織を活用したBCP・BCMに対する支援強化、危機管理体制整備への支援措置拡充
- (3) 特定地域での事業協同組合制度の柔軟な制度設計や支援の拡充
- (4) 2025年大阪・関西万博での中小企業等・組合への積極的発注、工期確保などの万全な対策

II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

1. 人材育成・確保・定着対策

- (1) 人材の確保・育成に伴う支援策の強化・拡充
- (2) 中央・地方最低賃金審議会での事業者の支払能力も踏まえた審議実施

2. 中小・小規模事業者者に配慮した働き方改革と社会保険料制度の構築

- (1) 雇用保険財政運営の抜本的な見直し
- (2) 「年取の壁」に対する支援策の実施、制度の抜本的な見直し
- (3) 建設業、運送業における支援策の実施

3. 育成就労制度への円滑な移行の推進

- (1) 制度の運用設計における地域事業者への配慮、決定事項の速やかな情報公開
- (2) 現行の技能実習制度2号移行対象職種の対象化、特定技能分野の拡大等
- (3) 転籍についての正当な補償
- (4) 移行についての適切な対応
- (5) 新たな費用負担が生じる場合の支援措置
- (6) 地域協議会設置による所管行政庁へ上申できる仕組みの構築

III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1. 中小企業金融施策の拡充

- (1) 事業継続に資する金融支援策の継続・拡充・要件緩和、借入金の負担軽減、切れ目のない支援の継続、各種支援窓口の充実・強化、手続きの簡素化
- (2) インボイス後継ローンの取組み強化のための要件の見直し
- (3) 多重債務問題軽減のための利子負担の軽減や高度化資金の減免、商工中金・日本政策金融公庫等が備償済等に応じやすくするための措置

3. 中小製造業等の持続的発展の推進

- (1) 「ものづくり補助金」の継続、拡充、要件の緩和、特別枠の追加措置、申請手続きの簡素化、フォローアップ支援事業の復活・拡充
- (2) 「省力化投資補助事業」の要件拡充、対応の迅速化に向けた体制強化
- (3) サプライチェーンの強靭化、下請取引の適正化、下請法の厳正な運用

6. サービス業支援の強化・拡充

- (1) 高速道路の整備、デジタル・AI技術の導入、共同配送ネットワークの充実、社会設計としての「モーダルシフト」の推進等、総合的な物流対策の強化、労働環境の改善支援
- (2) 観光・イベント関連業等への幅広い消費喚起策、誘客促進等支援、インバウンド需要獲得対応・対策

2. 中小企業・組合税制の拡充

- (1) 中小法人・組合の法人税率の軽減措置の恒久化、中小企業組合への措置拡充（企業組合、協業組合）
- (2) 中小企業向け設備投資支援税制の延長、拡充
- (3) インボイス制度について、導入に伴う特例措置の延長・恒久化、実態に応じた柔軟な運用、事業協同組合の共同事業に係る特例の創設、消費税の二重課税の早期解消
- (4) 事業承継税制の特例措置の延長、要件の見直し、拡充

4. エネルギー・環境対応への支援の拡充

- (1) 電力・ガスの安定供給とエネルギーコストの負担軽減の対策強化
- (2) 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金の継続、拡充
- (3) カーボンニュートラル達成に向けて取り組むために必要な支援措置

7. 官公需対策の強力な推進

- (1) 自然災害の創り・復興への緊急対応契約・前倒し発注の実施など官公需適格組合等の積極的活用、災害協定等締結等の官公需適格組合等への平時における優先発注・インセンティブ付与
- (2) 物価に負けない値上げ実現のための官公需における価格転嫁の推進
- (3) 予定価格積算の調査・額の見直し方法の統一と適正な半値設定、コスト上昇分の確実な盛り込みを含む予定価格の見直し、働き方改革関連法に対応した必要経費の適切な計上
- (4) 少額発注契約の正確な広報、原材料費・人件費等の上昇、消費税率引上げ等を勘案した適用限度額の大幅な引上げ

5. 卸売・小売業・まちづくりの推進に対する支援の拡充

- (1) 商店街及び個店を含む地域の路業者に対する長期的な視野に立った地域商業支援策の実施、地域振興やまちづくりの担い手としての機能・役割明確化
- (2) キャッシュレス決済普及推進のための支援策の拡充、新紙幣発行に伴う設備投資等の中小小売業、商店街組合等への支援の強化・拡充

中央会では、本大会決議に基づき、政府や関係省庁、国会議員等に対して、引き続き要望活動を展開して参ります。要望活動の経過等については全国中央会ホームページのほか、本誌の紙面で適宜ご報告いたします。

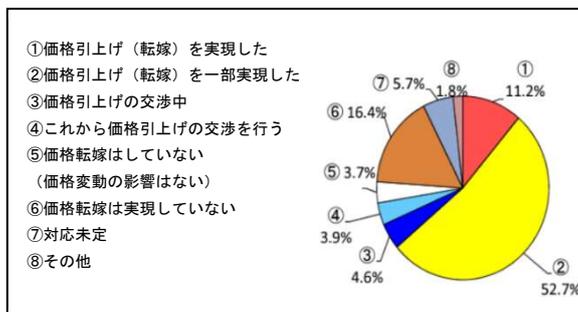


エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査結果（抜粋）

県では、エネルギー価格・物価高騰等に伴う県内の事業者への影響を把握するため、影響調査を実施しています。ここでは、令和6年8月31日時点での調査結果より、物価高騰が企業に与える影響と、価格転嫁の実施状況に関する結果を抜粋してご紹介します。詳細は県HPをご覧ください。

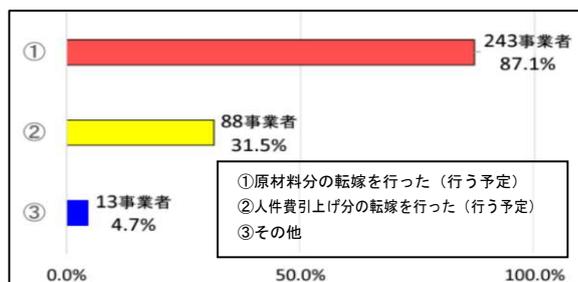
原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況

- ・価格引上げ（転嫁）を実現した」が11.2%、「②価格引上げ（転嫁）を一部実現した」が52.7%、「③価格引上げの交渉中」が4.6%、「④これから価格引上げの交渉を行う」が3.9%で、合わせて72.4%となっており、価格転嫁に向けた取組みが行われている状況が見られる。
- ・業種別には、「①価格引上げ（転嫁）を実現した」と回答した割合が高いのは飲食業、宿泊業、小売業で、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した割合が高いのは運輸業、サービス業、飲食業となった。



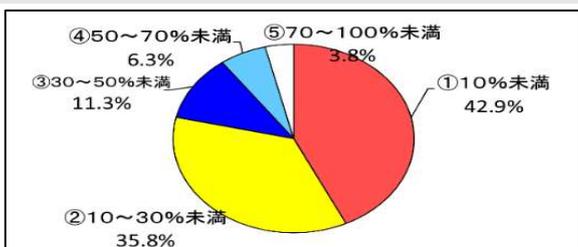
原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容

- ・①原材料分の転嫁を行った（行う予定）」と回答した事業者が87.1%であったのに対し、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」と回答した事業者は31.5%であった。
- ・業種別には、「①原材料分の転嫁を行った（行う予定）」と回答した割合が高いのは、飲食業、製造業、卸売業、宿泊業、「②人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」と回答した割合が高いのは、運輸業、建設業、サービス業となった。



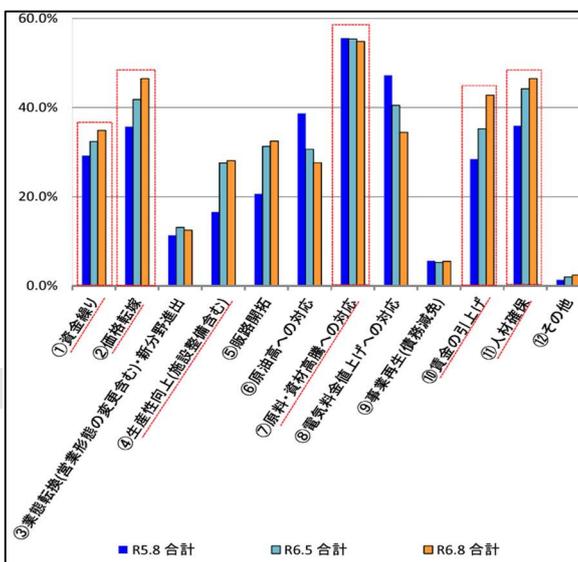
価格引上げ（転嫁）を実現している場合の価格転嫁率

- ・「①10%未満」及び「②10～30%未満」と回答した割合が合わせて78.7%となっており、多くの事業者において価格転嫁率は30%未満にとどまっている。
- ・業種別には、「①10%未満」と回答した割合が高いのは宿泊業、サービス業で、「⑤70～100%未満」と回答した割合が高いのは卸売業、建設業、製造業となった。



現在の経営課題

- ・「原料・資材高騰への対応」が54.8%、「人材確保」と「価格転嫁」が46.5%、「賃金の引上げ」が42.8%、「資金繰り」が34.9%、「電気料金値上げへの対応」が34.4%、となっており、引き続き、物価高騰の影響や適切な価格転嫁、人材確保、賃上げへの対応等を経営課題としている事業者が多い状況にある。
- ・前回調査から、「賃金の引上げ」、「価格転嫁」、「資金繰り」及び「人材確保」を課題とする事業者の割合が増加している。



県ホームページ



<https://www.pref.iwate.jp/sangyoukoyou/sangyoushinkou/shinjigyau/1039823.html>

人材採用・育成・働き方改革推進セミナー開催

本会では、令和6年度「厚生労働省・働き方改革推進支援助成金（団体推進コース）」の助成を受け、県内中小企業組合及び組合員企業が取り組む人材採用・人材育成・賃上げ・長時間労働是正、働き方改革推進に対する支援の一環として、「人材採用・育成・働き方改革推進セミナー」を開催しています。

11月7日（木）を以って全6回が終了。実地（いずれもマリオス）・オンライン併用のハイブリッド形式にて、これまでに延べ224名が聴講しました。

今月号では、第5回、第6回の様子を掲載します（第1回は9月号、第2回～第4回は10月号に掲載）。

賃上げしても利益が増える人材育成セミナー

第5回は10月7日（月）、株式会社スリーデイズ 代表取締役 伊藤理恵 氏を講師に、二部構成にて講演をいただきました。

第1部は【企業の利益を高めるためのシンプルな人事評価制度と労働分配の考え方】をテーマに、労働分配率を適正に維持するためには労働生産性の向上が重要であり、双方が高ければ従業員の満足度も高まるだけでなく、企業も十分な利益を確保できることや、生産性を高めるための環境づくりとして、頑張った分だけ評価される「人事考課制度」の紹介や制度導入までの流れ・ポイント等を解説されました。

第2部は【従業員のモチベーションとパフォーマンスを高める人材育成の仕方】をテーマに、効果的な人材育成のための三つの鉄則として、①自社に合った内容のコンテンツ ②対面、オンライン、動画それぞれの特徴を押さえる ③目的をはっきり、やりっぱなしはNGと紹介し、育成計画に基づいて“必要な”コンテンツを選ぶこと、開催方法の組み合わせによって効果を高めるプログラム形成を模索する事、研修の動機付けを事前に行い受講後のフォローアップを欠かさないこと等が説明され、人材育成は、コストではなく“未来への投資”であるという視点を持ってほしいと受講者に向けてアドバイスされました。



講演される伊藤理恵氏



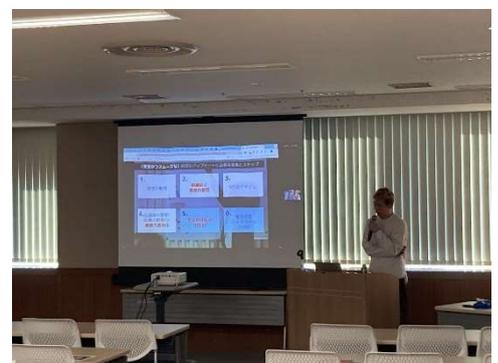
セミナーでのグループワークの様子

社員が自ら活躍し始めるご機嫌（Well-being）な職場づくりセミナー

第6回（11月7日（木））は、株式会社手放す経営ラボトリー 代表取締役所長 坂東孝浩 氏を講師に、第1部では【「規則も命令も上司も責任もないのに好業績」世にも奇妙な会社組織のロジックを解説します!!】について、第2部では【進化型組織（経営がみんな化された組織）デザインプログラムの導入企業事例】と題して講演をいただきました。

第1部では、経営を進化させる「DXO（ディクソー）」というプログラムをベースに解説されました。企業をスマホで例えると、組織がOS、社員教育や目標管理等をアプリと見ることができ、企業形態に併せてOSをアップデートすることで、経営の“みんな化”された組織へと変化していくことが説明され、アップデートするためのステップについても解説されました。

第2部では、経営の“みんな化”された組織について、全国の企業での導入事例を紹介いただきました。中には、複業の推奨や辞めやすい工夫をしている企業（不動産IT業）や、工場のパート社員のシフトをフリースケジュールにした企業（天然エビの加工・販売業）など、特色ある取組み事例が紹介され、聴講者にも驚きの声が聴かれました。



講演される坂東孝浩氏

インボイス制度フォローアップセミナー開催

本会では9月17日(火)、10月15日(火)の2日間アートホテル盛岡にて、もりおか税理士法人の八木橋美紀 税理士を講師として「インボイス制度フォローアップセミナー」を開催しました。

令和5年10月1日の適格請求書等保存方式(インボイス制度)導入から1年が経過する間、制度の一部改正等も行われており、中小企業においては、引き続き適切に対応を図っていくことが課題となっております。そこで本セミナーでは、適格請求書発行事業者を対象に、インボイス制度導入後の変更点や実務上の事例等を交えて、八木橋税理士に講演頂きました。



講演する八木橋税理士

第1回セミナーでは、インボイス制度のおさらいや令和6年度の税制改正における消費税の変更点、国税庁のQ&Aより制度導入以降質問が多かった項目を中心の内容としました。

税制改正では、令和6年10月から適用になった免税事業者等からの仕入れにかかる経過措置の適用の制限や、仕入税額控除に係る帳簿に関して令和5年10月以降の税込3万円未満の取引には「住所又は所在地」の記載が不要になったこと等取り上げました。

質問が多かった事項としては、立替金処理した場合の適格請求書の保存方法や、セミナー参加費に係る適格請求書の交付方法、端数値引きのある場合の適格請求書の記載方法等、実務上どの事業者にも起こりうる事項を中心に、事例を交えて説明しました。

会場およびオンラインで開催した本セミナーには34名が参加しており、最後の質疑応答では、参加者から業務上の質問があり、他の参加者は講師とのやり取りを熱心に傾聴しておりました。

第2回セミナーでは、実務で誤りが多い事例や注意すべきポイントをはじめ、組合特有の取引における留意点を内容とし、さらに本年度導入された定額減税の年末調整における処理についても併せて解説しました。

組合特有の処理としては、賦課金や事業分量配当金のインボイス対応について紹介しました。

会場およびオンラインで開催した本セミナーには35名が参加しており、受講者からのアンケートには「実務に即した事例だったのでためになった」「年末調整の際、市町村からの給付金分の取扱は必要ないことが確認でき、本日来たかがありました」などの前向きな感想が見られました。



セミナーの様子

なお、インボイス制度についての最新情報やQ&A等は、国税庁ホームページ内の「インボイス制度特設サイト」でご確認ください。

こちらから特設サイトにアクセスできます



外国人雇用セミナー 開催

11月8日（金）、アートホテル盛岡にて「外国人雇用セミナー」を開催しました。本セミナーは県内の監理団体を対象に、外国人技能実習生受入事業の適正化を目的としたものです。当日は会員組合の監理団体役職員など17名が参加しました。

講演では、はじめに「技能実習制度運用要領の改正点、運営上の留意点等」について、外国人技能実習機構仙台事務所認定課 課長 昆宏之氏、指導課 指導係長 篠原光久氏が解説。

技能実習制度運用要領が本年4月に改正されたことに伴う手続きの変更内容等のほか、技能実習計画認定に係る留意点等や実習実施者への実地検査における留意点及び取消し事例について、具体例を交えた説明がされました。

続いて「外国人材受入れの現状と課題」というテーマにて岩手大学国際教育センター センター長 松岡 洋子 氏に講演をいただきました。講演の中では、日本国内及び岩手県内の労働人口減少と外国人雇用者増加の現状を踏まえ、今後予想される多文化共生社会に向けた課題と展望について他国の特徴的な取組み内容など様々な事例を交えながら解説されました。

講演に対して受講者は熱心に聴講され、質疑応答では個別組合の案件について具体的な質問がなされるなど高い関心が窺われました。



セミナーの様子

本会・組合関係受章者のご紹介

令和6年秋の叙勲に本会会長・盛岡工業団地(協)理事長の小山田周右氏、本会元理事・岩手県酒造組合元会長・岩手県酒造(協)元理事長の松岡俊太郎氏が表彰されました。
栄えあるご受章、誠にありがとうございます。

旭日小綬章

おやまだ しゅうすけ
小山田 周右 氏



岩手県中小企業団体中央会 会長
岩手県機械金属工業協同組合連合会 会長
盛岡工業団地協同組合 理事長
株式会社小山田工業所 代表取締役会長

まつおか しゅんたろう
松岡 俊太郎 氏



元 岩手県酒造組合 会長
元 岩手県酒造協同組合 理事長
元 岩手県中小企業団体中央会 理事

組合まつり in TOKYO～技と食の祭典！～開催

令和6年10月30日（水）～31日（木）に東京都中小企業団体中央会主催「組合まつり inTOKYO～技と食の祭典！～」が東京国際フォーラムで開催されました。

本展示会は2017年より開催されており、都内をはじめとする全国の中小企業組合から出展を募り、組合の知名度向上、新たなビジネスチャンス・ビジネスマッチングの創出、地域の魅力発信、インバウンド需要獲得等を目的としています。

当日のオープニングセレモニーでは小池百合子東京都知事からのビデオメッセージが披露され、主催者の會津健東京都中小企業団体中央会会長、来賓を代表して小林健二東京都議会経済・港湾委員長、田中慎一東京都産業労働局長、矢田部裕文公益財団法人東京都中小企業振興公社専務理事、森洋全国中小企業団体中央会会長、佐藤淳株式会社商工組合中央金庫常務執行役員、金山一信一般社団法人東京都信用組合協会副会長の計7名によるテープカットが行われました。

今年は、①モビリティ（車と人の未来を支えるモビリティ）、②ものづくり（世界が注目日本のものづくり）、③くらし（くらしのニーズに発見がある）、④アミューズメント（楽しいワクワクで世界に笑顔）、⑤伝統工芸品（次世代へつなぐ日本文化の伝統と継承を世界に）、⑥食品（安全と安心の食との出会いを体感）、⑦伊豆・小笠原諸島（東京の島々の魅力が大集結）、⑧経済（中小企業と都民の生活をサポート）、⑨全国物産（ご当地自慢の逸品たちが大集結）計9つのカテゴリーに分けられ、延べ132団体が集結し、会場には約12,000人が来場しました。

本県からは、2017年開催以来、連続して岩手県菓子工業組合（菊地清理事長）が出展し、組合員企業18品の物産を販売、2日目には計631個の商品が完売する大盛況ぶりでした。

メインステージでは、出展者による組合紹介ステージや特別企画（基調講演、組合まつり限定グルメ企画）も実施され、組合紹介ステージでは、岩手県菓子工業組合の菊地清理事長が登壇し、組合の概要やお菓子の紹介を行いました。



小池百合子東京都知事からのビデオメッセージ



岩手県菓子工業組合のブース



取材を受ける小沢副理事長



お笑い芸人ダイノジにお菓子の紹介を行う菊地理事長

中小企業組合士養成講習会 開催

本会では、10月28日(月)、10月29日(火)の2日間にわたり、「令和6年度中小企業組合士養成講習会」を開催しました。当講習会は、中小企業組合の役職員等を対象に、中小企業組合士を認定するための「中小企業組合検定試験」(本年度は12月1日(日)実施)の受験対策として実施するものです。

組合士の称号は、検定試験において、「組合制度」「組合運営」「組合会計」の3科目の筆記試験に合格し、かつ3年以上の実務経験を有する者に対して与えられます。現在、全国では約3,000名(令和6年3月末時点)が組合士に認定されており、本県でも約60名が中小企業組合士として、中小企業組合、商工中金など、それぞれの分野において活躍しています。

講習会では、本会職員が講師を務め、中小企業組織論、中小企業基本法、中小企業等協同組合法、組合運営通論、共同事業運営論、中小企業関係諸施策、労務管理・労働法通論等、会計税務等、組合事務局として必要な知識や各科目の試験問題の構成と出題傾向、重要論点について解説するとともに、過去に出題された問題の演習・解説等を行いました。

※中小企業組合検定試験は毎年12月の第1日曜日に開催されています。中小企業組合の発展に欠かせない組合事務局の機能強化のため、受験については是非ご検討ください。



講習会の様子

いわて未来づくり機構 第2回ラウンドテーブル 開催

11月1日(金)、アートホテル盛岡にて、「いわて未来づくり機構 令和6年度 第二回ラウンドテーブル」が開催されました。

いわて未来づくり機構は、首都圏などとの経済や雇用格差に対応するため、県内の多様な組織が手を携え、岩手の将来的な発展方向を共有しつつ、地域の自立と活性化に向けて、智慧と行動力を結集する場として平成20年4月に設立されました。

当日はラウンドテーブルメンバーの達増知事をはじめ、岩手県商工会議所連合会 谷村会長、大船渡商工会議所 米谷会頭、岩手大学 小川学長、岩手県立大学 鈴木学長、株式会社岩手銀行 岩山代表取締役頭取ほか関係者が出席しました。

議事においてはラウンドテーブルメンバーの変更および共同代表の互選について決議が行われたのち、地域人材育成、少子化対策支援、イノベーション推進、復興教育、地域公共交通、分野間連携による農林水産業振興など各テーマに取り組む部会ごとに活動状況についての報告があり、それに対してラウンドテーブルメンバーによる講評・ディスカッションが行われました。

各部会の行う専門性の高い取組みに対して各メンバーからは賛辞が送られるとともに、今後に向けての要望が出されるなど、積極的な議論が交わされました。



ディスカッションの様子

イーハトーヴ協創ラボ開所記念シンポジウム 参加報告

岩手大学では、東日本大震災以降、継続的に取り組んできた地域における正課外活動の成果を正課教育とシームレスに連動させる仕組み（地域協創教育の体系的確立）の構築と、地域社会との協創によるレジリエントな人材（高い専門性と実践力を備えた「二刀流」人材）育成により、持続可能な地域社会へ貢献することを目指し、「地域協創教育センター」を令和5年9月1日に新設しています。

当センターでは、全学部が選択できる共修プログラム「イーハトーヴ協創コース」の展開に加え、新たに学生と地域との恒常的な協創の場として「イーハトーヴ協創ラボ（通称：TOVLAB（トヴラボ）」と称する学内ワーキングスペースを新たにオープンするにあたり、10月18日（金）には開所に先立ち当大学構内にて「イーハトーヴ協創ラボ 開所記念シンポジウム」が開催されました。

シンポジウムでは、地域協創教育センター 副センター長・教授 今井 潤 氏、地域協創教育センター・特任教授 平尾 清 氏による説明セッションに続き、青山学院大学 地球社会共生学部 学部長・教授 松永 エリック 匡史 氏による基調講演、その後は若手ベンチャー企業や学内起業家などによるパネルディスカッションが行われました。

閉会後は「TOVLAB（トヴラボ）」の見学会に移り、参加者は興味深く視察され、今後の当スペースの展開について積極的に意見交換をされました。



パネルディスカッションの様子



新たに開所する「TOVLAB（トヴラボ）」

岩手県地方創生起業支援金（2次公募） 採択発表

本会では、岩手県内で地域課題の解決を目的に、デジタル技術を活用して実施する社会的事業を新たに起業する方などを対象に、対象経費の2分の1以内（最大200万円）を支援金として支給する標記事業について、令和6年7月17日（水）から令和6年9月3日（火）まで2次公募を行いました。応募申請のあった9者について審査を行った結果、以下の5者を採択しました。

（敬称略、受付順）

No	申請者氏名	起業場所 市町村	事業テーマ名
1	長野 桃華	遠野市	農家と子育てママの連携による野菜料理キッチンカーを用いた地域活性化事業
2	菅野 あゆ	奥州市	食の力で江刺を元気に！～地元食材を活用した街おこしレストラン事業～
3	宮本 拓海	奥州市	奥州市の文化を発信する店舗とシェアオフィスの整備
4	三上 佳月	釜石市	地域の「住まう楽しみ」をブランディングする、世界のアドベンチャーツーリスト向け三陸滞在トータルコーディネートサービス
5	田沼 静香	盛岡市	グロッサリー型カフェが寄与する地域コミュニティの活性化、および農業支援

中央会が支援した会員組合をご紹介します

令和5年度に本会が支援した会員組合のうち、「令和5年度企業連携による地域課題対応新事業展開支援事業費補助金」活用事例をご紹介します。

盛岡市材木町商店街振興組合

テーマ：材木町の「よ市」50周年の記念と「ニューヨークタイムスの行くべき場所52選」の2番目に選ばれた盛岡を契機に商店街の活性化を目指す。

○補助事業における取組

材木町は、南部氏の城下の整備とともに発展を遂げ、400年以上の歴史があります。国道が移設した昭和30年代後半から人通りも少なくなり、閑散としてきました。そこで材木町商店街の活性化のため昭和41年に商店街振興組合を設立し、昭和49年に第1回「よ市」を開始し、商店街の活性化に取り組んできました。

しかし、コロナ禍により賑わいが消え、商店街の客足も激減しました。過去の歴史を振り返ると様々な要因により、材木町商店街は盛衰を繰り返してきました。このような状況下、令和5年1月にニューヨークタイムスの行くべき場所52選の2番目に盛岡が選ばれ、国内外での注目が高まりました。また、コロナ5類移行後の令和5年9月には「よ市」が50周年を迎え、「よ市」50周年記念祭を開催し、にぎわいが戻りはじめました。

これを契機に「よ市」を核に材木町商店街の賑わいを取り戻すため、材木町商店街が持つ魅力を県外、世界に発信し、一層の集客を図り、コロナ禍前以上の賑わいを創出し、商店街の活性化を目指して本事業に取り組みました。1つ目は、商店街と「よ市」の公式ホームページを開設し、情報発信の一元化を図りました。2つ目は、後世に商店街や「よ市」の歴史を伝えていくことです。50年の歴史を持つ「よ市」の歩みを詳しく知る人が少なくなってきました。歴史を知る先人らから聞き取りを行い、膨大な資料調査をしました。商店街や「よ市」の歴史に関する写真等をデジタル化し、さらに紙媒体として冊子を作成し、資料の保存を図りました。また、冊子を近隣の小中学校や団体に配布し、「よ市」のあゆみの周知に取り組みました。3つ目は、老朽化したスピーカーの更新です。音質の改善による近隣住民への配慮の他、新たに防災、防犯等への利用、さらに地元小中学生のアナウンス体験の場を提供することを目的としました。

○今後の展望

公式ホームページの開設により、「よ市」などのイベント情報を効率的に広く発信できるようになりました。副次的な効果として、「よ市」への出店者の問い合わせが増え、出店者が提供する商品やサービスの多様性が広がりました。これにより、「よ市」の魅力が向上し、来街者のさらなる増加が期待できるようになりました。商店街や「よ市」の歴史をまとめ冊子にし、地元小中学校や団体に配布することに加えて、開設したホームページへも商店街や「よ市」の歴史を掲載し多くの方に同歴史を発信することができるようになりました。スピーカーの更新により、環境配慮に加え、今後は、防災や防犯の機能を持たせ近隣住民の暮らしを守りながら、「よ市」や他イベントでの活用や地元小中学生へのアナウンス体験の場として提供が可能となりました。

以上の取り組みにより、材木町周辺への関心が一層高まり、商店街や「よ市」のさらなる活性化が期待されます。



【補助事業で編纂した「よ市」のあゆみ】

会員組合トピックス

北上機械鉄工業協同組合「デザインの考え方講習会」開催

北上機械鉄工業協同組合（齊藤一雄 理事長）は10月2日（木）、ハートパルきたかみにて「デザインのノウハウを活かした広報宣伝活動における基本的な考え方」というテーマで講習会を開催しました。

当組合では、組合の周知事業の一環として「エコ・ものづくり体験まつり」を約10年前から開催しています。以前から広報担当していた職員の退職や少子高齢化の影響からイベント客数が年々低下していました。

状況の改善に向け、デザインのノウハウを活用した広報活動における基本的な考え方の知識を習得し、今後の周知活動においてより多くの人に対する認知度を向上させ、イベント客数を増加することを目的に開催しました。

本講習会では、デザインの基本的な知識、デザインする目的の明確化、実例を用いた色の使い方の講義を行いました。また、組合が今まで使ってきたチラシを用いて、講義内容を踏まえた改善策について参加者と講師の間で議論が繰り広げられました。



講習会の様子

岩手県中央砕石業協同組合「砕石フィラー活用研究会」を開催

岩手県中央砕石業協同組合（千葉和弘理事長）は、10月10日（木）にホテルメトロポリタン盛岡本館において「凍上抑制対策における砕石フィラーの活用に向けた研究会」を開催しました。

近年、砕石工場では生産プロセスで副次的に発生する砕石フィラー（微粉）の処理・再利用化が課題となる一方で、舗装道路の凍上災害が発生しやすい本県では、路床材の凍上抑制対策が求められています。

こうした状況を踏まえ、組合では砕石フィラーの路盤材への活用を見据え、今年度から岩手大学と連携し、凍上抑制効果の検証等の共同研究に取り組むこととしています。今回の研究会は、そのスタートにあたって、研究計画の概要や関連する研究活動の動向等を共有することを目的に開催されたものです。

当日は、はじめに岩手大学 理工学部 准教授 鴨志田直人氏が、研究の目的や背景、具体的な研究内容、計画の概要などを説明。続いて、八戸工業大学 大学院工学研究科 教授 金子賢治氏より、凍上のメカニズムや凍上抑制に関する先行研究の動向、今後の見通し等について解説されました。参加した組合員や大学関係者は熱心に聴講し理解を深めていました。



講習会の様子

岩手県中古自動車販売商工組合 講習会を開催

岩手県中古自動車販売商工組合（小原 隆孝 理事長）は10月14日（月）、アートホテル盛岡にて、一般社団法人日本中古自動車販売協会連合会の山下晋氏、スポーツジャーナリストの二宮清純 氏を講師に迎え、講習会を開催しました。

中古自動車販売業界では、新車の購入台数の減少や円安の影響で海外に在庫が流出していることなどから、国内市場の中古車の流通量はかなり少なくなっています。

さらに少子高齢化により将来的な客数減少に加え、ライドシェア等の新しい考え方の登場により顧客の意識が車の所有から共有へ変わってきているため、今後の客数獲得のためには知恵を絞らなければなりません。

本講習会では、第1部に中古自動車販売業界の現状課題の認識と問題解決への対策について講師から説明がありました。講演会の中では社会状況や消費者の変化に合わせて、共感づくりの構築の重要性を説き、そのためにはお客様といつでも情報交換できる関係性を全員で作ることが大事と述べました。

また、第2部ではスポーツ選手や団体のトップが逆境を打開してきた事例から組織を動かすリーダーシップとはどのようなものなのかを講演しました。本業界においても変化に対して決断が求められる中で、考え方として名将・名選手の事例から経営判断に活かしてほしいと見解を述べました。



講演する山下晋 講師



講演する二宮清純 講師

北上金属工業協同組合「新入社員研修（フォローアップセミナー）」を開催

北上金属工業協同組合（武埜玄平理事長）は、11月7日（木）、組合員企業の令和6年度新入社員を対象とする研修会を開催し、組合員企業から計16名が出席しました。

当組合では、本研修を4月に実施した新入社員研修のフォローアップ研修と位置づけています。新入社員が日常業務に慣れてきた段階で再度社会人としての心構えを学び直すとともに、自己の振り返りや同業他社の同世代との意見交換等を通して視野を広げ、見識を深めることが目的です。

講師として、合同会社想叶舎代表社員 菊池基夫氏、すまいるコミュニケーション代表 大村洋子氏を招聘し、それぞれ「仕事で成功するための考え方」、「自分を活かすキャリアデザイン」をテーマにグループワーク等の実践形式の演習を含む講義を実施いただき、受講者にとって社会人としての基礎力を養う貴重な機会となりました。



講義・グループワークの様子

1. 全国の景況

(全国中小企業団体中央会 令和6年10月25日発表)

9月のDIは製造業で一部改善したものの、非製造業では低下。お盆や夏休み期間中の人流増加からの反動により、非製造業を中心に景況感が低下した一方で、設備操業度が改善した製造業では上昇。引き続き、人手不足・人材確保の問題が、多くの業種で収益力の足かせとなっている。また、建設業・運輸業の時間外労働の上限規制の適用に対する事業への影響を懸念する声も多く寄せられている。

2. 景況天気図（県内）…令和6年8月と令和6年9月のDI比較

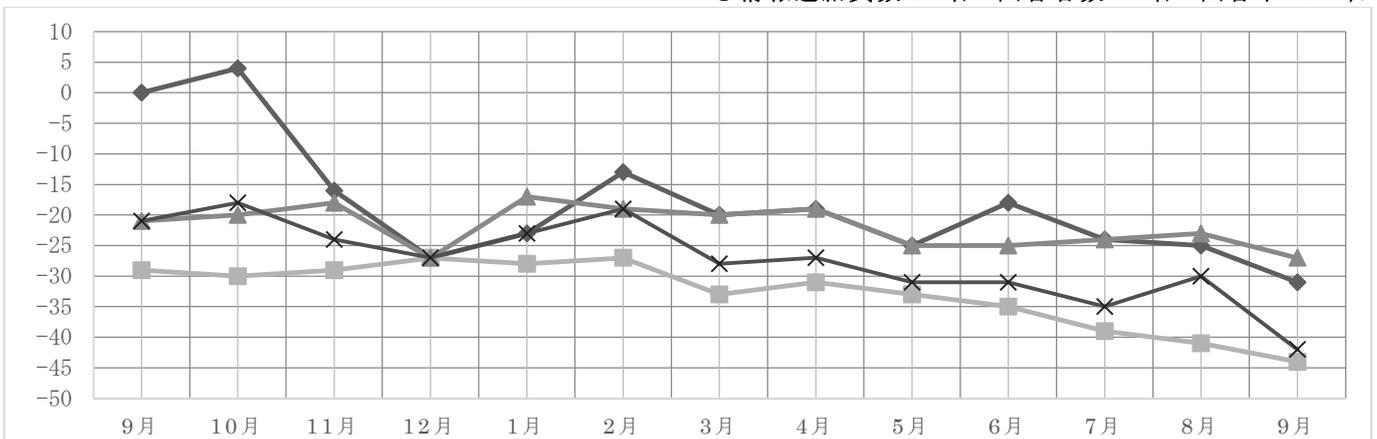
天気図の見方…各景況項目について「増加」「好転」業種割合から「減少」「悪化」業種割合を引いた値をもとに作成。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向を表す。

令和6年 9月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	8月	9月	前月比	8月	9月	前月比	8月	9月	前月比	
売上高	△25	△31	6P	△29	△40	11P	△23	△27	4P	△9~9
在庫数量	△10	△16	6P	△14	△27	13P	△7	△6	1P	△10~△29
販売価格	27	27	0P	0	20	20P	40	30	10P	△30~△49
取引条件	△14	△11	3P	0	△7	7P	△20	△13	7P	△50以下
収益状況	△41	△44	3P	△50	△60	10P	△37	△37	0P	
資金繰り	△23	△27	4P	△36	△40	4P	△17	△20	3P	
設備操業度	△14	△33	19P	△14	△33	19P			—	
雇用人員	△11	△16	5P	0	△20	20P	△17	△13	4P	
業界の景況	△30	△42	12P	△50	△73	23P	△20	△27	7P	

DI (Diffusion Index) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いた指数のこと。

3. 全産業（県内）…令和5年9月～令和6年9月 DI 推移（売上高・収益・資金繰り・景況）

○情報連絡員数 53名・回答者数 45名・回答率 84.9%



令和6年9月 DI 《 ◆…売上 -31 ■…収益 -44 ▲…資金繰り -27 ×…景況 -42 》

4. 各業種の概況（県内）…令和6年9月分

◇パン製造業

原材料価格の上昇や光熱費の負担増などから、全国的に一般小売業者の経営破綻が伝えられているが、当県も身近になってきた。見通しは暗い。

◇めん類製造業

売上に関しては昨年並みで推移。10月より最低賃金が上がるので、仕入れコストの上昇と人件費の高騰で利益の確保が益々難しくなっている。

◇一般製材業

県内の新設住宅着工戸数は、前年同期比約14%減の554戸と3ヶ月連続で前年同期を下回った。これまで製材品の荷動きは悪い状況が続いていたが、ここにきて若干の動きが出てきた。また、一部地域では鶏舎等の畜産関係施設の需要が出てきた。

◇金属製品製造業

工場稼働率・手持ち工事量に大きな変化はないが、工場加工費がやや低下傾向にある。鋼材・資材価格の高止まりを背景に、工事予定案件の中止や延期が増え、仕事の確保に苦慮する企業が増えてきている。

◇野菜果実卸売業

9月の野菜と果実を合わせた合計取扱数量は前年比94.9%、単価は前年比101.3%、合計取扱金額は前年比96.1%となった。野菜類は地元野菜の入荷の減少に加え、天候不順や産地の切替等により入荷が減少した。果実は全国的な高温により梨・柿・リンゴなど秋の主力果物の入荷が減少した。

◇水産物卸売業

9月の水産物取扱高は、取扱量750t（前年同期比5.0%減）、取扱金額974百万円（前年同期比6.2%減）であった。9月になっても暑さは続き、大雨等の影響もあり、鮮魚の取扱高は前年同月比5.8%減となった。

◇食肉小売業

豚枝肉相場は9月の後半から幾分値下がりしてきた。高値による消費者の購買減少と秋の天候になったことで豚肉の生育が回復した影響と考えられる。今までの高値で精肉店は粗利益が減少して経営状況は非常に苦しくなっている。

◇酒・調味料小売業

イベントや会合等が行われ、ホテルや飲食店への酒類の納入は安定している。一方、相次ぐ値上げを背景に消費者の節約意識が一段と増し、スーパーやコンビニから客足が遠のいている。ドラッグ・SM・コンビニでの業態間競争が激しくなり、一般酒販店の販売は減少の一途を辿っている。

◇各種商品小売業

9月は売上・客数ともに昨年並みとなった。夏の間来店が少なくなっていた高齢の客も戻ってきており、猛暑で外出を控えていた可能性がある。SCとしては昨年からの退店が相次いでおり、空き店舗対策が喫緊の課題であるが、物販店舗の入居は難しい。

◇商店街（盛岡市）

商店街の業種別店舗の売上高は、前年同月比で104.6%増加した。要因としては、秋祭り等のイベントの来街者が前年より多く、賑わったことが考えられる。

◇商店街（一関市）

暑さが続いたため秋物は全く動かず、例年の売上の維持に苦勞する個店が多いように見受けられる。

◇自動車整備業

事業者の中には人手不足で在庫調整をしなければならぬところや公契約の仕事の利幅が少なく苦慮しているところがあるように見受けられる。

◇飲食業

三連休が続き、イベントやお祭りのほか、定期的なバスの立ち寄りがあったため、来客数が増加し売上に繋がった。

◇旅館業

三連休が2週続き、観光面は良好であったが、コロナ禍の影響が今になり表面化してきたのか、倒産等の悪いニュースも見受けられる。組合員数が減少傾向にあり、旅館業の状況が大きく変容している。

◇建物サービス業

最低賃金改定を踏まえ、前倒しで求人の時給を上げておいても応募がない状況で、依然として人手不足が深刻である。また、価格転嫁交渉も厳しい状況である。

◇土木工事業①

土木工事は、市・県ともに入札の結果が出ず苦しい状況が続いており、競争激化の可能性はある。銀行の金利が上がり、借入が容易にできない状況になってきた。資材価格が引き続き高い状況にあり、岩手県の最低賃金が10月に上がることから、人件費の面でも今後影響が出ると考えられる。

◇土木工事業②

9月の出荷数量は昨年対比で52%と大幅に減少した。依然として公共工事・民間工事ともに物件数が少なく、昨年のお荷量を下回り続けている。今後も低調のまま推移していくものと予想され、回復の兆しが見えてこない。

新春中央会組合トップセミナーのご案内

恒例となっております新春中央会組合トップセミナーを下記の日程にて開催いたします。

- 開催日 令和7年1月15日（水） 14：30～
- 開催場所 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング（盛岡駅前北通2-27）

プログラム

1. 講演

テーマ：（仮）令和7年度 岩手県の中小企業振興等の
県政情報について

講師：岩手県 商工労働観光部
商工企画室 企画課長 齋藤 深雪 氏



講師 村上 雅人 氏

2. 新春記念講演

テーマ：人にやさしいデジタル社会を目指して

講師：村上 雅人 氏

（ 情報・システム研究機構 監事、一般社団法人日本技術者連盟会長、
芝浦工業大学 前学長、岩手県 DX アドバイザー ）

3. 新年交賀会 （交賀会参加費 10,000円）

講師プロフィール / 村上 雅人 氏

【略 歴】

- 1991年 日経BP技術賞
- 1992年 World Congress Superconductivity Award of Excellence
- 1996年 岩手日報社文化賞
- 2000年 超伝導科学技術賞
- 2003年 PASREG Special Award of Excellence
- 2012年 芝浦工業大学 学長就任
- 2021年 岩手県DX アドバイザー就任 他、受賞歴・著書多数

岩手県中小企業団体中央会 主要日誌（令和6年10月分）

中央会 主な実施事業等			
10月15日	第2回インボイスセミナー	10月29日	組合士養成講習会（会計）
10月28日	組合士養成講習会（制度・運営）		
関係機関・団体主催行事への出席等			
10月5日	もりおか駅前・開運ホコテンオープニングセレモニー	10月23日	いわて高等教育地域連携PFシンポジウム
10月10日	岩手県鉄構工業協同組合 創立50周年記念式典	10月24日	第76回中小企業団体全国大会
10月11日	第76回東北経営者大会	10月26日	岩手県発明くふう展表彰式
10月11日	岩手子育て女性の就職支援協議会	10月30日	岩手大学地域連携フォーラム in 盛岡 2024
10月17日	令和6年度荷主等と陸運事業者の連携・協力促進協議会	10月31日	第4回いわて農山漁村発イノベーション支援センター運営委員会